

岩美町水道事業経営戦略

団 体 名 : 岩美町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 2 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 元 年度 ~ 令和 10 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 38 年 8 月 1 日	計画給水人口	11,601 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法 適 (全 部)	現在給水人口	11,394 人
		有収水量密度	0.14 千m ³ /ha

② 施設

水 源	表流水、伏流水、地下水			
施 設 数	浄水場設置数	10	管 路 延 長	107 千m
	配水池設置数	21		
施 設 能 力	5,530 m ³ /日	施 設 利 用 率	66.8 %	

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	岩美町水道事業の料金体系は、用途及びメーター口径毎に区分し、それぞれ基本料金と従量料金を設定しており、現行の料金体系は下表のとおりです。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 26 年 4 月 1 日

<料金表>

用途	料金 口径別	基本料金	従量料金(1か月当り)			
			0~10m ³	11~50m ³	51~100m ³	101m ³ ~
一般用	13mm 20mm	650円	116円		187円	237円
営業用 及び 大口用	13mm 20mm	150円	116円		187円	237円
	25mm 30mm 40mm		116円	187円		237円
	50mm 75mm 100mm	287円				
プール用	—	—	1m ³ 当たり 116円			
臨時用	—	—	1m ³ 当たり 237円			
消防用	—	—	無 料			

上表の金額には、消費税及び地方消費税相当額は含まれていない。

④ 組織



(2) これまでの主な経営健全化の取組

- 平成20年4月 白地地区簡易水道を蒲生地区簡易水道へ統合。白地地区簡易水道を廃止。
- 平成23年4月 荒金簡易水道を小田地区簡易水道へ統合。荒金簡易水道を廃止。
- 平成29年4月 簡易水道事業を上水道事業に一元化。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

本町水道事業は、経営比較分析表において、収益性については、経常収支比率が100%を上回っていますが、全国平均及び類似団体平均を下回っています。料金回収率は100%を上回っており、料金収入によって経常的な経費を賄えています。

また、効率性については、施設利用率が全国平均及び類似団体平均を上回っており、適切な施設規模であると考えられます。有収率は各年バラツキがあるものの類似団体平均を上回っています。

さらに、安全性については、累積欠損金比率が0%であるが、流動比率が全国平均及び類似団体平均を下回っています。企業債残高対給水収益比率は全国平均及び類似団体平均を上回っており、右肩下がりではあるが企業債残高の規模が大きい状況です。

一方、施設の老朽化について見てみると、有形固定資産減価償却率が37.62%であり全国平均及び類似団体平均を下回っています。管路更新率は全国平均及び類似団体平均を上回っていますが、1.3%に留まっています。

※経営比較分析表(平成29年度決算)を添付。

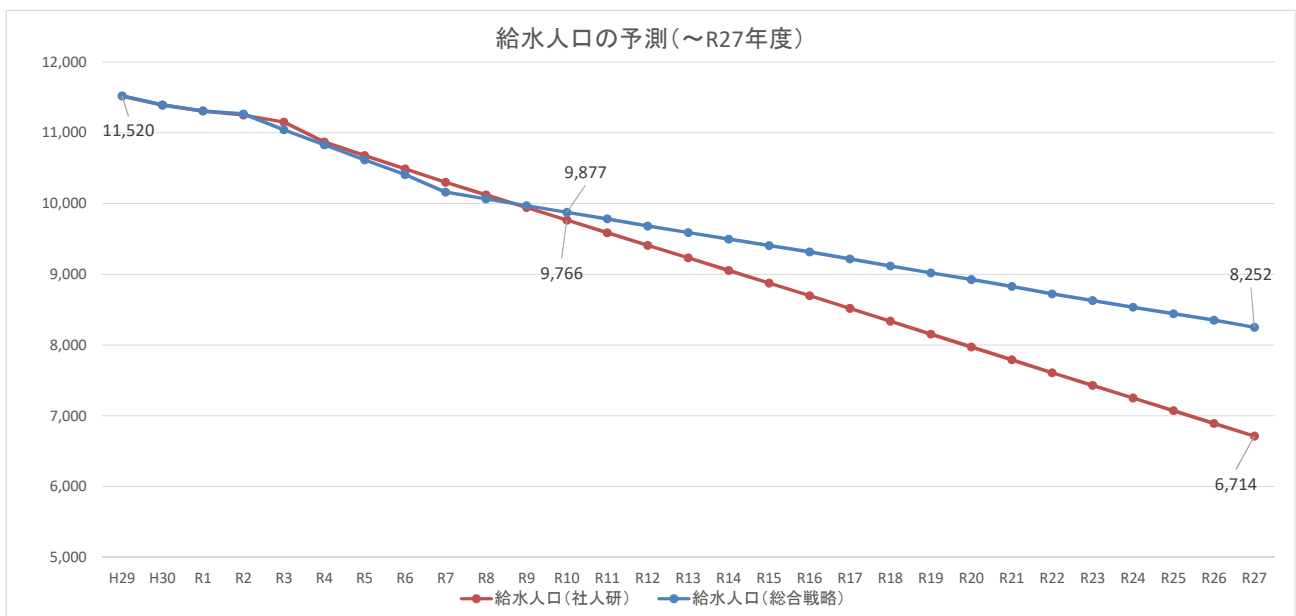
「公営企業に係る「経営分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営分析表

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口予測の推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による将来推計人口における減少率と、岩美町総合戦略による将来推計人口における減少率を根拠として推計を行い、減少率の影響の多い社人研の減少率を採用しました。

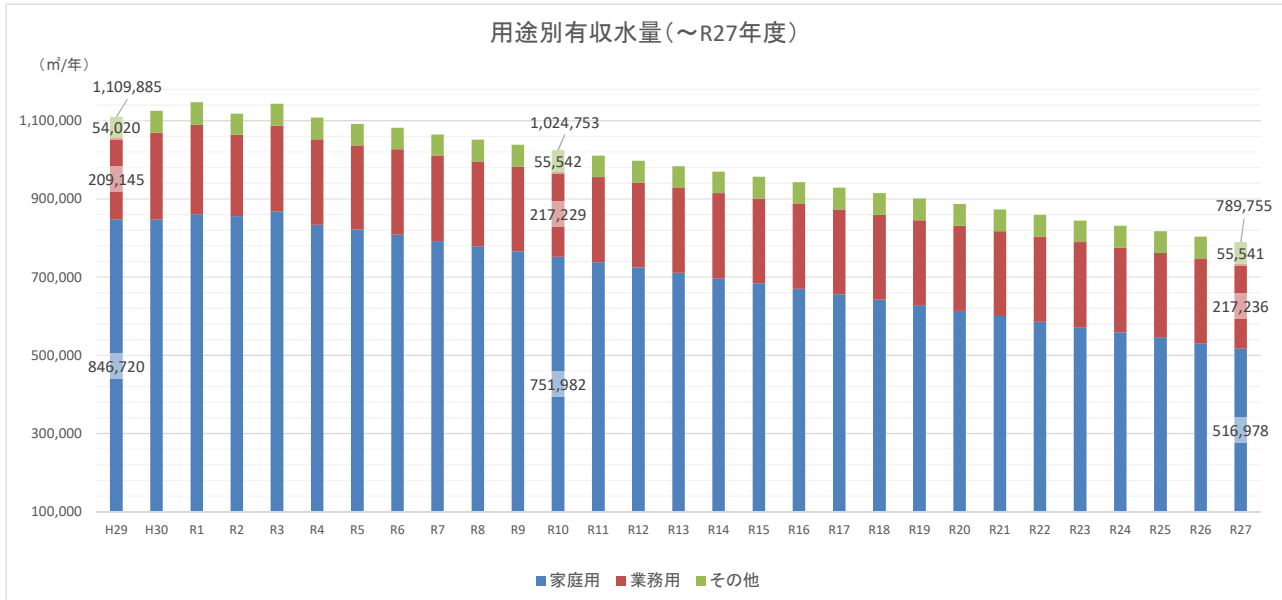
平成29年度現在11,520人の給水人口が、令和10年度では9,766人(平成29年度末対比 15.2%減)、令和27年度では6,714人(平成29年度末対比 41.7%減)と見込みました。



(2) 水需要の予測

水需要の予測にあたっては、以下を根拠としました。

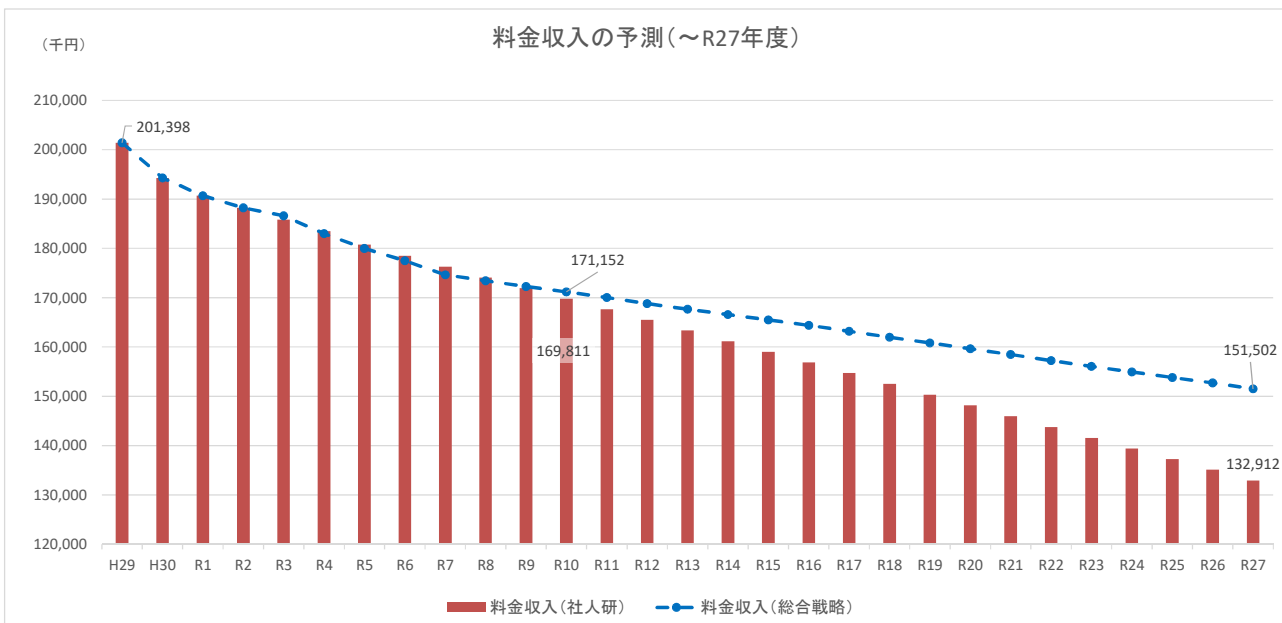
- 家庭用有収水量
給水人口1人当たりの年間使用水量(過去10年平均値)×将来給水人口
平成29年度 846,720 m^3 (実績より)
令和10年度 751,982 m^3 (77 m^3 ×9,766人)
令和27年度 516,978 m^3 (77 m^3 ×6,714人)
- 業務用及びその他用については過去10年平均値で固定



(3) 料金収入の見通し

料金の見通しについては、(1)給水人口の予測及び(2)水需要の予測の有収水量を用いて、現行の料金体系で試算を行いました。

平成29年度現在201,398千円の料金収入が、令和10年度では169,811千円(平成29年度対比15.7%減)、令和27年度では132,912千円(平成29年度対比34.0%減)と見込みました。



(4) 組織の見通し

技術担当である上下水道係については、下水道担当1名と合わせて2名体制で業務を行っています。人事異動等で職員が代わってもノウハウが継承できるよう、業務の共有や研修の充実などを中期的に継続していきます。

	2018年度	2028年度	2038年度	2048年度	2058年度
上下水道係	1	1	1	1	1
計画調整係	2	2	2	2	2
合計	3	3	3	3	3

3. 経営の基本方針

昭和36年の創設以来、町民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給し続けていくことを第一と考え、「豊かな自然と共に未来へつなげる岩美の水道」を基本理念として事業の運営に努めています。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

投資計画については、次のとおり課題の早期解決を目指し事業を実施していきます。

- ・取水施設：本町の約2割の水量を占める陸上水源における施設(昭和48年度建設)の更新及び耐震化
池谷水源の取水量の減少
岩井水源の予備水源の確保
- ・送水施設：老朽化の著しい送水、加圧ポンプの老朽化対策(陸上浄水場送水ポンプ、田後加圧ポンプ、岩常加圧ポンプ)
- ・管路：約2割の耐震化率である基幹管路の耐震化
その他管路の老朽化対策(布設替え)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
管路耐震化事業	74,186	33,000	44,000	46,200	34,100	36,300	30,800	31,900	28,600	359,086
陸上水源の更新	36,861	161,700	184,800							383,361
池谷水源の更新			15,900	101,200	101,200					218,300
岩井水源の更新					38,500	120,300	218,700			377,500
延興寺水源の更新							9,300	163,400		172,700
ポンプ更新等	14,273	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	49,473
合計	125,320	199,100	249,100	151,800	178,200	161,000	263,200	199,700	33,000	1,560,420

② 収支計画のうち財源についての説明

財源の積算の考え方については次のとおりです。

- ・国庫補助金：現行制度で試算しました。
- ・企業債：現行制度、利率で試算しました。
- ・料金：現行料金体系で試算しました。

今後の財源確保の取組みについては次のとおりです。

- ・遊休資産の把握、利活用方法の検討
- ・債券運用の導入

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費(人件費)の積算の考え方等については次のとおりです。

- ・職員給与費：前年度予算額と同額を計上しました。
- ・動力費：取水量の減少を見込んでいたが、過去3カ年間の平均値を採用しました。
- ・修繕費：過去3カ年間の実績を基に見込んだ額を計上しました。大規模修繕(100万円超)は資本的支出にて計上しました。
- ・材料費：過去3カ年間の平均値を採用しました。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	広域化については、鳥取県主導で行っている「上水道に係る広域化・共同化検討会」において、検討している。令和4年度中の「水道広域化推進プラン」、「広域化・共同化計画」の策定を目指し議論を進めている。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	民間の資金・ノウハウ等の活用については、施設更新・大規模改修時に検討を行う。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	アセットマネジメントについては、令和6年度までに着手する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	施設・設備の廃止・統合については、令和6年度までに検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設・設備の合理化については、令和6年度までに検討する。

② 財源についての検討状況等

料 金	近隣団体と比較して高い料金体系であることを勧告し、料金体系の見直しは見込んでいない。
企 業 債	整備事業の主となる財源であるが、補助金などの特定財源を活用し必要最小限の借入とする。
繰 入 金	基本的に繰入基準どおりとしています。高齢者等料金減免分の補てん、非効率区域の給水経費の一部について繰入基準外の繰入を計上しています。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度の決算が公表された後、収支計画の進捗管理を行います。 また、概ね5年毎に経営戦略の検証更新を行うとともに、収支計画の前提となる諸条件(維持管理、投資に関する方針等)に変化が生じた場合には随時見直すこととします。
-------------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
区 分													
資本的収入	1. 企業債	61,000	82,600	43,900	90,300	156,200	192,700	119,500	140,400	127,300	204,400	156,700	32,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	27,315	33,586	17,526	20,519	16,532	16,444	13,967	13,112	9,161	8,163	8,319	7,506
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	23,782	36,541	15,778	26,263	49,592	63,008	38,867	44,458	40,342	65,433	49,650	7,700
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	289	8,157	835	5,127	835	835	835	835	835	835	835	835
	9. その他												
	計 (A)	112,386	160,884	78,039	142,209	223,159	272,987	173,169	198,805	177,638	278,831	215,504	48,041
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	112,386	160,884	78,039	142,209	223,159	272,987	173,169	198,805	177,638	278,831	215,504	48,041
資本的支出	1. 建設改良費	114,483	174,544	64,268	132,855	206,635	256,635	159,335	185,735	168,535	270,735	207,235	40,535
	うち職員給与費	5,869	2,943	3,045	6,159	6,159	6,159	6,159	6,159	6,159	6,159	6,159	6,159
	2. 企業債償還金	102,646	109,283	116,779	120,777	121,724	124,582	122,073	133,113	129,535	129,075	128,023	125,524
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計 (D)	217,130	283,828	181,048	253,633	328,360	381,218	281,409	318,849	298,071	399,811	335,259	166,060	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	104,744	122,944	103,009	111,424	105,201	108,231	108,240	120,044	120,433	120,980	119,755	118,019	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	98,480	113,524	98,954	102,760	91,560	91,264	97,924	107,836	109,415	102,952	106,065	115,670
	2. 利益剰余金処分数額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	6,264	9,420	4,055	8,664	13,641	16,967	10,316	12,208	11,018	18,028	13,690	2,349
計 (F)	104,744	122,944	103,009	111,424	105,201	108,231	108,240	120,044	120,433	120,980	119,755	118,019	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	1,783,826	1,757,143	1,684,264	1,653,787	1,688,263	1,756,381	1,753,808	1,761,095	1,758,860	1,834,185	1,862,862	1,769,338	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
区 分													
収益的収支分		8,942	8,315	6,937	6,826	6,138	5,713	5,309	4,950	4,657	4,504	4,348	4,195
	うち基準内繰入金	5,550	4,462	4,090	3,538	2,899	2,491	2,102	1,752	1,468	1,324	1,177	1,033
	うち基準外繰入金	3,392	3,853	2,847	3,288	3,239	3,222	3,207	3,198	3,189	3,180	3,171	3,162
資本的収支分		27,315	33,586	17,525	18,501	16,532	16,443	13,859	13,111	9,160	8,163	8,319	7,505
	うち基準内繰入金	26,315	32,581	16,505	17,435	15,450	15,344	13,352	12,644	8,684	7,678	7,825	7,002
	うち基準外繰入金	1,000	1,005	1,020	1,066	1,082	1,099	507	467	476	485	494	503
合 計		36,257	41,901	24,462	25,327	22,670	22,156	19,168	18,061	13,817	12,667	12,667	11,700